

**基本施策 1-4 個性を活かす障がい者福祉**

**1. 現状と課題**

本町の障がい者手帳所持者数はほぼ横ばい傾向ですが、身体障がい者や重度障がい者は65歳以上の高齢者の割合が多くなっていることから、以下が課題となっています。

- ・障がい者の高齢化や重度化、介護者及び介助者の高齢化
- ・障がい者の自立と親亡き後の生活
- ・グループホーム等の施設及び福祉サービスの人材確保

**2. 目指すべき将来像**

思いやりの心によってみんなで支え合い、誰もが地域の中で自立した生活ができ、それぞれの特性に応じた多様性が発揮できるような地域福祉の実現を目指します。

**3. 将来像の実現に向けて**

- ・各障がい福祉サービスの見込量や確保方針を示すための、各種計画を進めます。
- ・自立支援等の充実により、福祉施設の入所者の地域生活への移行や福祉施設から一般就労への移行等を行います。
- ・企業等による障がい者の雇用や、多様性を活かした社会参加を支援します。
- ・コミュニティやボランティアなど町民の自発的な福祉活動の推進を支援します。
- ・不自由なく医療・福祉サービスを受け、安心して生活するために、障がい者の医療費助成や障がい福祉サービスを提供していきます。

**4. 主な予算事業**

事業名	部署名	事業概要	R1決算 (千円)	R2予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 障害者医療費	住民課	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します	25,847	27,267	B		P231
2 精神障害者医療費	住民課	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します	18,949	20,002	B		P234
3 後期高齢者福祉医療費	住民課	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します	47,701	49,887	B		P235
4 訪問看護サービス助成事業費	住民課	篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行います	50	120	B		P238
5 社会福祉団体助成事業費	福祉課	社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します	33,432	37,418	B		P243
6 障害者援護事業費	福祉課	在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します	40,908	41,496	B		P244
7 障害者総合支援事業費	福祉課	障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します	265,750	275,928	B	P64	P245
8 認定審査会費	福祉課	障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します	972	1,211	B		P246
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

**5. 地域との協働に関する取組み状況**

- 授産施設や福祉作業所の製品を購入、サービスを利用している。
- 障害に対しての正しい知識を持っている。障がい者の得意なことや才能を知り、評価している。
- 授産施設に仕事を出すなど応援している。

**6. 町民意識調査によるニーズ等**

自由記述意見から実現の可能性が高い又は条件によっては実現可能な提案等に関する記述のみを抜粋【関連する主な予算事業の番号】

①まだまだバリアフリーの足りていない施設(特に駅)があるため、少しずつでもバリアフリー化を進めてほしい。

②福祉作業所の商品がどこで売られているかわからない為、まずは知るところからなのかと思う。

③一般のスーパー、薬局など、どこにでも授産施設で作った製品や食品を置けないのか。収入の一部(全部でも)を支援金にすればいいと思う。

④障害者への義足利用登用の補助差別などを解消するなど必要。役所の障害者雇用の実態はどうなっているか明らかにしてほしい。【7】

**7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度**

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
<b>85</b>									<b>95</b>

**8. 評価委員会の総合評価**

評価	評価に係るコメント
R3	
R4	
R5	
R6	

第7次総合計画 第0期実施計画書

事業名	障害者総合支援事業費				予算科目	3款1項7目2事業	
概要	障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します						
担当課	福祉課	重点政策	1・2・③	基本施策	1-4		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
予定事業費	275,928千円	295,597千円	295,597千円	291,863千円			
一般財源	83,522千円	84,634千円	84,634千円	80,900千円			
事業内容	<p>障害者総合支援給付事業</p> <p>介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費</p> <p>地域生活支援事業</p> <p>相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業費負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 第2次障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画策定（新規）</p>	<p>障害者総合支援給付事業</p> <p>介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費</p> <p>地域生活支援事業</p> <p>相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業費負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業</p>	<p>障害者総合支援給付事業</p> <p>同左</p> <p>地域生活支援事業</p> <p>同左</p>	<p>障害者総合支援給付事業</p> <p>同左</p> <p>地域生活支援事業</p> <p>同左</p> <p>第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画策定（新規）</p>	<p>障害者総合支援給付事業</p> <p>同左</p> <p>地域生活支援事業</p> <p>同左</p>	<p>障害者総合支援給付事業</p> <p>同左</p> <p>地域生活支援事業</p> <p>同左</p>	<p>障害者総合支援給付事業</p> <p>同左</p> <p>地域生活支援事業</p> <p>同左</p> <p>第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画策定（新規）</p>
特記事項	障がい福祉計画等については、3年ごとに見直し。						

令和元年度 事業評価書

担当課 住民課  
福祉医療係 内線115・116

事業概要 身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

予算科目	3 款 1 項 5 目 1 事業 障害者医療費						
予算額	30,787千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	12,858千円	町債
決算額	25,847千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	11,448千円	町債
						0千円	その他
						0千円	その他
						5,001千円	一般財源
						2,889千円	一般財源
							12,928千円
							11,510千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者医療費助成事業		
事業内容	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。		
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉		
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1 2 3		

実施 (DO)

主な事業	障害者医療費助成事業		
予算額	30,787,000円		
決算額	25,847,055円		
財源（一般財源）	11,509,721円		
（その他）	14,337,334円		
執行率	84.0%		
事業実績	受給資格者 172人 助成額 25,670千円 助成件数 3,737件		

評価 (CHECK)

事業指標	適正な障害者医療費の支払				
日標値	12回/年				
実績値	12回/年				
達成度	達成				
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために引き続き事業を継続する必要がある。				
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い			
費用対効果評価 (効索性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い			

改善 (ACTION)

課題	町の負担軽減のためには、他の公費医療制度等の要件を満たしていれば、利用してもらいたいが、受給者には手続が増えることがあり、メリットがなく、理解が得られないことがある。		
改善・対応策	事業継続のために、受給者に説明し、協力をお願いする。		
推進方針 ※⑤	B		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に對する有効性の高低 (効索性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

担当課 住民課  
福祉医療係 内線115・116

精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

事業概要

予算科目	3 款	1 項	5 目	4 事業	精神障害者医療費	町債	0千円	その他	0千円	その他	0千円	一般財源	15,894千円
予算額	23,243千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,349千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	406千円	13,351千円
決算額	18,949千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,192千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	406千円	13,351千円

計画 (PLAN)

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
事業内容	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受け通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成します。	
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
予算額	23,243,000円	
決算額	18,948,572円	
財源（一般財源）	13,350,530円	
（その他）	5,598,042円	
執行率	81.5%	
事業実績	受給資格者数 220人 助成額 18,777千円 助成件数 4,573件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な精神障害者医療費の支払				
日標値	12回/年				
実績値	12回/年				
達成度	達成				
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要がある。				
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持している方が自立支援医療を受給することで、町の負担が軽減されるが、受給者にメリットがなく、受給していない方がいる。	
改善・対応策	安定して事業を継続していくために、受給者に自立支援医療の受給を依頼する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率的) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 住民課  
福祉医療係 内線115・116

事業概要

予算科目	3 款	1 項	5 目	5 事業	後期高齢者福祉医療費	0 千円	町債	0 千円	その他	0 千円	一般財源	30,161 千円
予算額	56,887 千円				財源内訳	国庫支出金	26,726 千円					
決算額	47,701 千円				財源内訳	国庫支出金	21,225 千円					23,138 千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
事業内容	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費(保険診療分)の自己負担額(ただし、ひとり暮らしの者は、自己負担額の1/2)を助成します。	
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
予算額	56,887,000円	
決算額	47,700,787円	
財源(一般財源)	23,137,329円	
(その他)	24,563,458円	
執行率	83.9%	
事業実績	受給資格者数 600人 助成額 47,252千円 助成件数 13,617件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な後期高齢者福祉医療費の支払				
日標値	12回/年				
実績値	12回/年				
達成度	達成				
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要がある。				
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	持病等の重症化により、高齢になってから福祉医療の受給者となる方がいる。	
改善・対応策	広域連合や関係各課と協力し、早期発見・早期治療により、新たな受給者が増加しないよう啓発する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策の高低 (効率的) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合は海上交通費及び師崎港駐車料金の助成を行います

担当課 住民課  
福祉医療係 内線115・116

3 款 1 項 5 目 9 事業 訪問看護サービス助成事業費

予算科目	79千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	79千円
予算額	50千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	50千円

計画 (PLAN)

主な事業	訪問看護サービス助成事業
事業内容	篠島及び日間賀島に在住する町民が、医療保険で訪問看護サービスを利用する場合は海上交通費及び師崎港駐車料金を助成します。
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	訪問看護サービス助成事業
予算額	79,000円
決算額	50,400円
財源 (一般財源)	50,400円
(その他)	0円
執行率	63.8%
事業実績	利用実人数 4人 延べ人数 89人 助成回数 43回

評価 (CHECK)

事業指標	適正な助成費の支払					
日標値	12回/年					
実績値	12回/年					
達成度	達成					
担当課評価 ※③	篠島において医療保険の訪問看護を行う事業者を確保するため、事業を継続する必要がある。					
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	実利用者が少ない。
改善・対応策	他の事業等との統合を検討する。
推進方針 ※⑤	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

担当課 福祉課  
社会福祉係 内線121・122

社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します

事業概要

予算科目 3 款 1 項 1 目 2 事業 社会福祉団体助成事業費

予算額 36,897千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 36,897千円  
決算額 33,432千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 33,432千円

計画 (PLAN)

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
事業内容	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会 知的障害者授産施設建設事業償還金	
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2	

実施 (DO)

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
予算額	36,897,000円	
決算額	33,432,072円	
財源 (一般財源)	33,432,072円	
(その他)	0円	
執行率	90.6%	
事業実績	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めた。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会 知的障害者授産施設建設事業償還金	

改善 (ACTION)

課題	社会福祉協議会補助金に関して、大規模災害時の災害ボランティアセンターの設置に對する人材・備品等の充実を図る必要がある。	
改善・対応策	研修の受講・備品の購入について、引き続き補助金を支出する。	
推進方針 ※⑤	B	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の支出				
目標値	6団体				
実績値	6団体				
達成度	達成				
担当課評価 ※③	各団体に補助金を交付し、円滑な団体活動の支障ができた。				
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い			
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い			

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率的性) …事業の費用対効果の高低  
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討



令和元年度 事業評価書

担当課 福祉課  
社会福祉係 内線121・122

在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します

事業概要

予算科目	3 款 1 項 7 目 1 事業 障害者援護事業費	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	40,950千円
予算額	40,950千円	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	40,950千円
決算額	40,908千円	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	40,908千円

計画 (PLAN)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
事業内容	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者に対し、海つ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付します。
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
予算額	36,180,000円	3,504,000円
決算額	35,144,000円	4,505,090円
財源 (一般財源)	35,144,000円	4,505,090円
(その他)	0円	0円
執行率	97.1%	128.6%
事業実績	平成30年度受給者数 1,029人 令和元年度受給者数 1,033人 比較増減 +4人	(R1) バス 2,513件 (H30) 2,306件 船 8,351件 7,138件 タクシー 523件 462件

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策
手当の額について、近隣町で差が生じている。	公共交通事業者各社で精神障害者保健福祉手帳所持者の運賃割引の取り扱いが異なる。
手当に代わるサービスの提供に努め、各在りサービスを充実させる。	割引対象としていただくため引き続き働きかけを行う。
推進方針 ※⑤	B B

評価 (CHECK)

事業指標	在宅障害者手当の支出	障害者交通費扶助費の支出
日標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新規・継続・喪失など適時に処理し、適正に支給し、障害者の経済的保護に寄与できた。	対象者の申請に基づき、適正に助成券の交付を行い、障害者の経済的保護に寄与できた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効果性) …事業の費用対効果の高低 (効率性)  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

担当課 福祉課  
社会福祉係 内線121・122

障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

事業概要

予算科目	3 款	1 項	7 目	2 事業	障害者総合支援事業費	町債	0 千円	その他	135 千円	一般財源	95,738 千円
予算額	269,884 千円	財源内訳	国庫支出金	115,329 千円	県支出金	58,682 千円	0 千円	その他	163 千円	一般財源	79,782 千円
決算額	265,750 千円	財源内訳	国庫支出金	123,630 千円	県支出金	62,175 千円	0 千円	その他			

計画 (PLAN)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
事業内容	介護給付費(訓練等給付含む) 自立支援医療給付費 療養介護費(児)補装具費 身体障害者(児)補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
予算額	231,981,000円	23,635,000円
決算額	243,567,872円	25,697,349円
財源(一般財源)	63,400,514円	20,420,349円
(その他)	180,167,358円	5,277,000円
執行率	105.0%	108.7%
事業実績	主な内容 介護給付費(訓練等給付含む) 自立支援医療給付費 身体障害者(児)補装具費 障害児通所給付費	主な内容 相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費補助金 地域生活支援給付費

改善 (ACTION)

課題	改善 (ACTION)
障害福祉サービス事業者の充実と提供。	相談支援体制の充実・強化を図るため、基幹相談支援センターを設置する必要がある。
障害福祉サービス提供事業者による事業拡大や新規参入について知多南部地域自立支援協議会などを通じ働きかけに努める。	早期設置に向け、知多南部3町で検討を行う。
推進方針 ※⑤	B B

評価 (CHECK)

事業指標	障害者総合支援給付費の支出	地域生活支援事業費の支出
日標値	12回/年	12回/年
実績値	12回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	障害者の方に希望するサービスの給付や医療費扶助を行い障害者の安心した生活に寄与できている。	障害者の方に希望するサービスの給付を高い障害者の安心した生活に寄与できている。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率的性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

担当課 福祉課  
社会福祉係 内線121・122

障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します

事業概要

予算科目	3 款 1 項 7 目 3 事業 認定審査会費	町債	0 千円	その他	0 千円	一般財源	1,202 千円
予算額	1,202 千円	町債	0 千円	その他	0 千円	一般財源	1,202 千円
決算額	972 千円	町債	0 千円	その他	0 千円	一般財源	972 千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
事業内容	南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催します。	
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
予算額	1,202,000円	
決算額	972,298円	
財源 (一般財源)	972,298円	
(その他)	0円	
執行率	80.9%	
事業実績	審査会委員 5人 開催回数 10回 認定者 24人	

評価 (CHECK)

事業指標	障害者介護給付認定審査会の開催				
目標値	100%				
実績値	100%				
達成度	達成				
担当課評価 ※③	障害福祉サービス利用に必要な支援区分認定について認定審査会を適時に開催し障害者の安定した生活に寄与できている。				
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い			
費用対効果評価 (効率的性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い			

改善 (ACTION)

課題	サービス利用者が増加した場合の適切かつ速やかな認定及びサービスの提供。	
改善・対応策	申請から2か月以内に障害区分認定ができ、速やかにサービス提供するよう計画的に事務処理を行い、審査会にあげる。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率的性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討